

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ヤマト運輸株式会社					
代表者名	氏名	栗栖 利蔵	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都中央区銀座2-16-10					
主たる事業の分類	大分類	H 運輸業、郵便業				
	中分類	44 道路貨物運送業				
主たる事業の概要	主に宅急便の集配を行っており、長野県下で事業所76店、車両台数908台を使用しています					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	1,905	1,848			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,551	3,221			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	993	963			
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	11,474	11,300			

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～ 2022 年度
------	------------------

報告対象年度	
--------	--

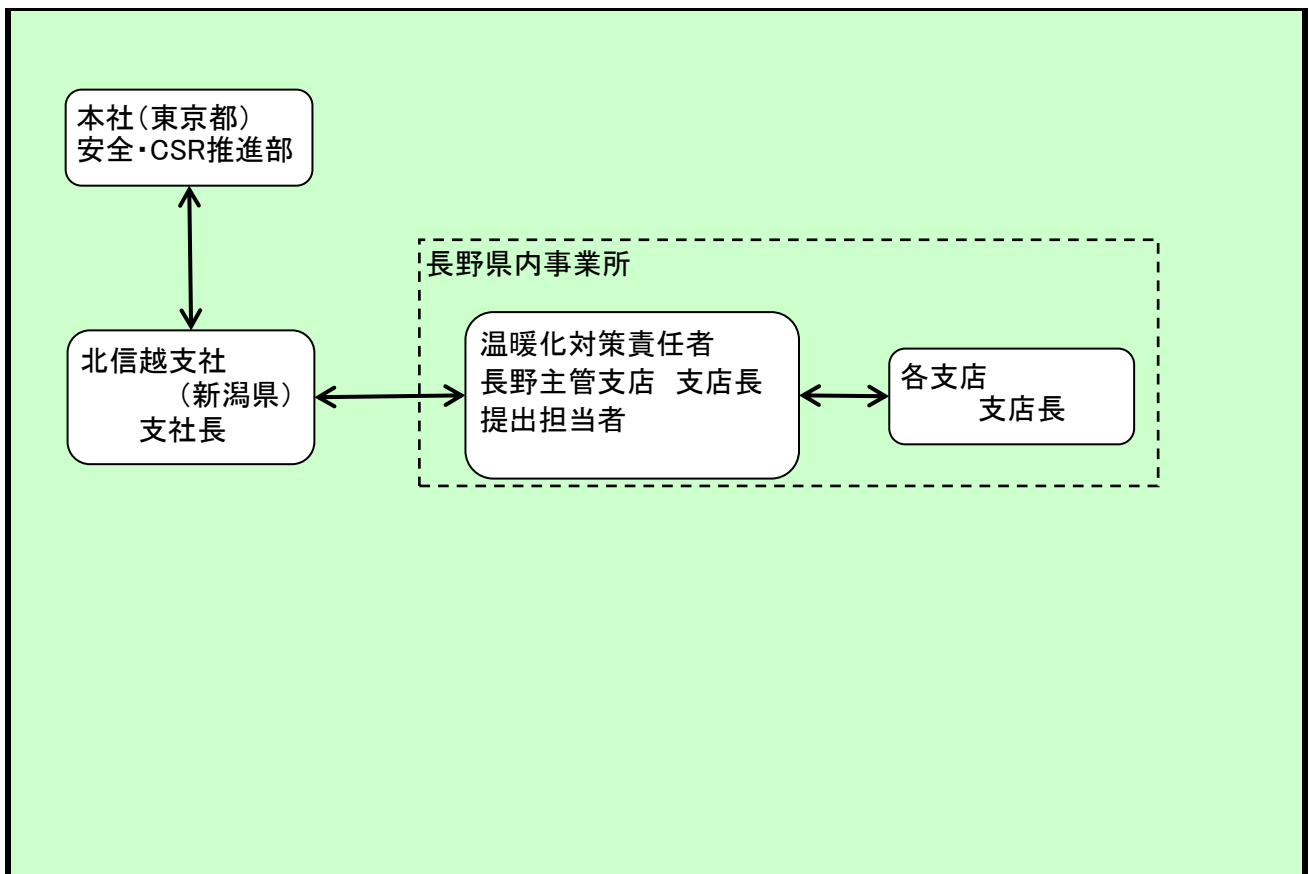
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧場所；ヤマト運輸 長野主管支店 安全推進課 閲覧時間；平日9～17時 連絡先；長野主管支店 安全推進課 （電話026-296-8253）
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ①エネルギーの使用の合理化等に関する目標
 - ・エネルギー消費原単位として、単位延べ床面積当たりの年間エネルギー消費量を年平均1%以上低減させる。
- ②設備の新設及び更新に対する方針
 - ・設備の新設を行う際には、高効率機器を採用する。
 - ・既存設備については、機器寿命等を勘案して、計画的に高効率機器に更新する。
- ③施設の運用に関する方針
 - ・省電力型の機器を導入して、エネルギーの利用効率を高める。
 - ・電灯の間引きを実施し、エネルギー消費量を少なくする。
 - ・省エネキャンペーンにより、社員の省エネ活動を徹底する。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

長野主管支店と松本主管支店において、省エネ推進委員会を年2回開催する。その際には管下支店（センター）でのエネルギー使用量も集計する。

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,551	t-CO ₂	床面積	53.85	単位	千m ²
2019年度	調整後排出量	3,551	t-CO ₂	基準原単位	65.94	t-CO ₂ /	千m ²
目標年度	目標排出量	3,221	t-CO ₂	目標原単位	63.96	t-CO ₂ /	千m ²
2022年度	目標削減率	9.29	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	省エネ法の努力目標「原単位を年平均1%以上削減」に準じ、3年間で3%の削減目標としている。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	床面積		単位	
	削減率		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019 年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2020 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2021 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2022 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	11474	t-CO ₂	作業量	29.80	単位	百万個
2019年度				基準原単位	385.03	t-CO ₂ /	百万個
目標年度	目標排出量	11300	t-CO ₂	目標原単位	269.52	t-CO ₂ /	百万個
2022年度	目標削減率	1.51	%	目標削減率	30.00	%	
目標設定に関する説明	排出原単位を1年間10g減少させることにより、3年間で30gの削減を目標とする。						
第一年度	排出量		t-CO ₂	作業量		単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂	作業量		単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	作業量		単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	実施済				
	I-2	エコドライブの励行	実施済	実施済				
III	III-1	次世代自動車の導入計画	未実施	第三年度				
IV	IV-1	次世代自動車の導入	未実施	第三年度				

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	110105	PDCAサイクル管理	2020～ 2022	0		
2	エネ起	110201	日常点検・定期点検	2020～ 2022	0		
3	エネ起	110403	月使用量、月負荷変動	2020～ 2022	0		
4	エネ起	130101	設定温度、湿度の適正化	2020～ 2022	15		
5	エネ起	130105	運転時間、ファン動力の軽減対策	2020～ 2022	38		
6	エネ起	150204	適正照度の管理	2020～ 2022	38		
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	76	3,551						
合計	76	3,551						

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	2			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	2	0	0	0
自動車総数	993			
次世代車導入割合	0.2			

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	J R等を使い通勤可能なセンターの社員には、公共交通期間の利用をお願いしている。
自転車の利用促進	
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄